



# 大阪らしい 「さらなる地域貢献」をめざし

今、大阪府では第3期地域福祉支援計画策定に向けた議論が進められています。

# 福祉 おおさか

6月号  
(615号)

社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会 常務理事 井手之上 優  
〒542-0065 大阪市中央区中寺1-1-54 大阪社会福祉指導センター内  
TEL.06-6762-9471 FAX.06-6764-5374  
http://www.osakafusyakyo.or.jp  
定価1部50円 年600円(郵送料別)

## 主要記事

- 2～3面 貸付は時代を映す  
ボランティアOSAKA 他  
4～5面 特集 一般就労につなげるための就労支援とは  
6～7面 施設通信 人材確保と定着は採用段階での  
コミュニケーションで決まる 他

## 第66回 大阪府民生委員 児童委員大会

大阪国際交流センターで、大阪府、大阪府民生委員児童委員協議会連合会、府社協主催のもと「大阪府民生委員児童委員大会」が、5月14日(水)に開催されました。



府内の民生委員・児童委員約1,000人が参加し、盛況裡に幕を閉じました。

第1部の式典は、岬町民児協の川島宜子会長の司会ではじまり、植田浩副知事、石原欽子府民児協連会長(写真上)、総山哲男府社協会長があいさつに立ちました。

第2部では、「生活困窮者自立支援に向けて～民生委員活動の原点を見つめて～」と題して、

社会福祉法人横須賀基督教社会館会長の阿部志郎氏(写真左)より講演いただき、今後の地域における役割や活動の方向性を見つめなおすきっかけとなりました。



**今** 回の計画策定にあたっては、来年度から本格実施となる生活困窮者の自立支援のための方策などを見据え、行政をはじめとする関係者それぞれの役割が整理されます。特に社会福祉法人(以下、社福法人)の「さらなる地域貢献」のあり方や府域での生活困窮者支援の枠組みを検討するため、大阪府地域福祉推進審議会地域福祉支援計画推進分科会のもとに「社会福祉法人のさらなる地域貢献とこれからの生活困窮者自立支援の在り方検討部会」を設け議論を進めています。

**社** 福法人の「さらなる地域貢献」については、厚生

労働省が昨年9月に立ち上げた「社会福祉法人の在り方等に関する検討会」(以下、検討会)での論点にもあがっており、イコールフットリング<sup>※</sup>や税制優遇など社福法人に対する風当たりが強い中でもう一步、さらに地域の中で何を果たすべきかその役割について検討が重ねられているものです。(検討会の設置については、「福祉おおさか」608号6面施設通信で既報)

第1回の部会では、厚生労働省から古都賢一審議官を招いて検討会での議論の状況、社福法人八尾隣保館の荒井恵一理事長からは社会貢献事業の実践事例を聞きました。

**部** 会は、7月まで約4回開かれる予定で、さまざまな実践事例に学びながら大阪らしい「さらなる地域貢献」とそれを進める体制についてまとめる予定です。規制改革会議からも社会貢献活動の義務化を求める意見が出ていますが、今回のいずれの議論も既存の制度に留まらない生活支援サービスに対する社会福祉法人への期待からくるものです。ピンチをチャンスと受け止め、税制優遇を受ける法人としてふさわしい具体的な実践や協働が求められています。

<sup>※</sup>イコールフットリング 同等の条件。また、条件の同一化を言います。

## 焦点

人材確保が深刻になっている。介護職員は将来的に100万人、保育士もここ数年間でさらに7～8万人必要と言われている。出生数が減少する中、今後さらに深刻な状況が予測される。▼保育園は「就労支援」の役割も担っており労働力を支えてきた。その保育園で人手の確保ができないとは皮肉なものである。▼今年3月の労働力調査によると就業



者数は約6千3百万人で「医療、福祉」「宿泊業、飲食サービス業」「製造業」を中心に前年比52万人増えている。一方で完全失業者数はこの4年間連続して減少しているものの246万人と、数字だけを見ると大変な労働力である。▼政府は、「待機児童解消加速化プラン」により、保育所等の定員を40万人増やすとともに保育士の確保を掲げている。女性の働きやすい環境を整え、労働力確保を狙っているが、はたして決定打となるか? 期待したい。(早奔)